

事務事業名		国民保護対策事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	18	終了												
H27担当課等名	危機管理室		H27係等名	危機管理係	H26係等名		危機管理係																	
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり																					
	施策	41	災害対策の推進																					
目的	対象(誰・何を)	市内在住者			対象指標	指標名及び単位			26年度数値															
	意図(どういう状態にするか)	有事の際市内在住者が安全に避難ができる				飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)			102446															
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合(%)				市域面積			658.73															
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)															
	成果指標	避難所や災害情報を得る方法を知っている割合			75	77.4	75	75																
	定性目標																							
事業概要	1 武力攻撃事態等が発生した時、その被害を最小化するための計画を策定し、必要に応じ訓練等を行う。 (1) 飯田市国民保護計画の作成・見直し (2) 避難マニュアルの作成・見直し (3) 飯田市国民保護計画資料編の作成・見直し (4) J-ALERT(全国瞬時警報システム)を同報系防災行政無線に接続(自動起動方式) (5) 飯田市保護計画に基づく訓練の実施																							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">事業内容</th> <th style="width:30%;">名称</th> <th style="width:20%;">活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 飯田市国民保護協議会委員会幹事会の開催</td> <td>1 開催回数</td> <td>1. 0回</td> </tr> <tr> <td>2 飯田市国民保護計画に基づく訓練(J-ALERT利用)</td> <td>2 訓練回数</td> <td>2. 0回</td> </tr> <tr> <td>3 J-ALERTによる告知配信</td> <td>3 配信回数</td> <td>3. 1回</td> </tr> </tbody> </table>													事業内容	名称	活動指標	1 飯田市国民保護協議会委員会幹事会の開催	1 開催回数	1. 0回	2 飯田市国民保護計画に基づく訓練(J-ALERT利用)	2 訓練回数	2. 0回	3 J-ALERTによる告知配信	3 配信回数
事業内容	名称	活動指標																						
1 飯田市国民保護協議会委員会幹事会の開催	1 開催回数	1. 0回																						
2 飯田市国民保護計画に基づく訓練(J-ALERT利用)	2 訓練回数	2. 0回																						
3 J-ALERTによる告知配信	3 配信回数	3. 1回																						
26年度事業内容	事業コスト				25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足															
	事業費計(千円)①				0	0	0	0																
	国庫支出金																							
	県支出金																							
	起債																							
	その他																							
	一般財源																							
人件費計(千円)②				358		358																		
正規職員所要時間				100		100																		
臨時職員所要時間																								
総事業費①+②				358	0	358	0																	
事業内容・目標達成状況の振り返り	・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉自動送信試験が11月28日に実施され、防災行政無線からの一斉告知がされ市内全域で動作確認された。																							
改革改善の考え方	①問題点	・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉情報伝達訓練の実施、国民保護計画に基づく避難訓練の実施																						
	②改革提案	総務省、消防庁による全国一斉情報伝達訓練に参加し伝達システムの確認を行う。																						